

地域研究におけるカンボジアの文化遺産考察

Study on Cambodian cultural heritage in an Area Study

荒樋 久雄¹
Hisao ARAHI

The images of Cambodia recalled by foreigners are usually “pessimistic and negative images”, such as the long continued civil war, massacres during the Pol Pot regime, land mines and poverty, etc. In contrast, Cambodian cultural heritage, represented by the Angkor monuments, can be located conversely as a “brilliant image”. This paper focuses on Cambodian cultural heritage that is / will be a prime mover in the development of Cambodia, not only culturally but also socially and economically. The paper consists of two main sections. In the first section - by selecting four principal terms; “Endogenous development”, “Autonomous history and area studies”, “Conservation of cultural heritage” and “Role of the history of architecture” - I attempt to grasp the outline of factors concerning Cultural heritage in a global sense.

1) Reflections on development based on occidental industrialization.

Developing countries that had once simulated the approach to industrial development used by the occidental, developed countries have gradually converted to an “Endogenous development”, using divers approaches based on their own culture.

2) Development of historical studies and academic disciplines.

This trend has extended to the field of historical studies, and created a new historical approach called “Autonomous history” that enables the history of each country to be analyzed from divers historical perspectives. Furthermore, this movement has created “Area studies”, a new academic discipline used to clarify the structure, characteristics, and mechanisms of each region and nation.

3) The conservation of cultural heritage and its role.

The concept of “Endogenous development” has also had an impact on the conservation of cultural heritage, regarded as an important symbol of the cultural identity of each region and nation. Moreover, a new way of intervening for the conservation of cultural heritage is needed that diversifies various techniques based on the traditional and cultural stratification of each region and nation.

4) Reflections on the methodology applied for the history of architecture.

The history of architecture that is the driving force behind the conservation of cultural heritage is not totally exploitable for the conservation of cultural heritage.

In the second section, I attempt to illustrate problematic elements concerning the conservation of cultural heritage in Cambodia. Due to the Cambodian historical background -

¹ 上智大学アジア文化研究所共同研究員：Research fellow, Institute of Asian Cultures, Sophia University
ルーヴァン・カトリック大学大学院博士課程：Doctoral student, Katholieke Universiteit Leuven, Belgium

political pressure by neighboring countries such as Thailand and Vietnam, French colonization as well as civil war - it is a fact that it may be practically difficult for Cambodia to develop the fundamental resources needed to fully cultivate their own culture. Consequently, the following problems come into question: 1) **Cambodian cultural sovereignty and uncertainty concerning proprietorship of the Cambodian monuments** 2) **Shortage of personnel capable of dealing with the conservation of cultural heritage**; 3) **Underdevelopment of “Autonomous history” in the historical field, and lack of fundamental or classical studies in the academic disciplines**; 4) **Fragility of the Cambodian administration and institutions in charge of conservation, and Financial problems due to a weak and underdeveloped economy**. On the other hand, due to the long abandonment of the Angkor capital, the following problematic elements can also be mentioned: 5) **Extinction of traditional techniques and skills**. As a final point, on-going restoration projects also have the following difficult problems to tackle: 6) **Diversity of the restoration techniques used for conservation work**; and 7) **Continuation of the traditional values of Cambodian culture and techniques through on-going restoration**.

In consideration of the sequence of historical events, and the traditional and cultural stratification of Cambodia, it is desirable that the conservation of Cambodian cultural heritage should also be developed in terms of an interdisciplinary and endogenous perspective.

. はじめに

カンボジアといえば、長く続く内戦、ポル・ポト時代の大量虐殺、地雷、貧困と、諸外国の人々には殺伐とした「負のイメージ」しか想起されないのが実情であろう。これら「負のイメージ」が大勢を占める中において、アンコール遺跡を代表とする壮大なクメール文化遺産は、カンボジアの「輝かしいイメージ」としてその対極に位置づける事ができ、聳立した意味を持つ。

歴史的に振り返ると、15世紀のアンコール朝の陥落以降、ヴェトナム、タイなどの隣国の脅威に長年さらされた上、近代に至り、フランスの保護領、そして内戦と、カンボジアは現代に至るまで自国の文化的土壌を育むのが困難であった事は確かである。また第2次大戦のさなかの1945年3月、シアヌーク王は独立宣言を発表したが、日本の敗戦によるフランスの復帰により取り消され、その後1953年11月9日ようやく独立を果たした。独立当初より東西冷戦構造の狭間に立たされたシアヌークは非同盟中立政策により外交的にも中立的な立場を維持し、国内においては人民社会主義体制（略称サンクム）を組織し、「王制、独立、仏教」を主軸とする王制社会主義を打ち立て強化を図った。しかしながら、ヴェトナム戦争の激化と、サンクム内部の左右両派の論争が次第に激しくなり、1970年3月には、右派のロンノル将軍によるクーデターが発生、カンボジアは90年代初頭まで混沌とした内戦へと突入する。

20年以上続いた内戦と国内混乱により人材の消失、インフラの破壊、資金難などが今もなお全分野にわたり深刻な問題となっている。民族の誇りと伝統の象徴である文化遺産はポル・ポト政権下において放置・破壊され、人心の荒廃を招いたとされる⁽¹⁾。現在も遺跡の盗掘事件が絶えないのは当時

の虐政の影響がトラウマとして暗い影を落としているせいであろうか。

カンボジアの文化遺産の保存修復事業は、ただ単に遺跡を修復・保存するという作業だけではなく、カンボジアの人たちが自負と自信を取り戻し、彼ら自身の手で文化遺産を保全し、後世へ伝える保存・修復作業が出来るよう、カンボジアの人々の自立と精神的復興を援ける事が目的とされており、民族の文化的アイデンティティとしての文化遺産がカンボジアの発展に寄与する役割は非常に大きい⁽²⁾。

1863年より1953年までフランスの保護領であり、その後ようやく独立を果たしたにもかかわらず、1970年代以降の20年にわたる内戦、そしてそれら「負のイメージ」を払拭する事に専念する現代カンボジアにおいて、「輝かしいイメージ」の代名詞である文化遺産がどの様に取り扱われるべきであろうか。本稿ではカンボジアの文化遺産について、またその保存のあり方について一考するものである。まず稿の前半部では、文化遺産を取りまく諸要素の世界的な趣向の中での枠組みと展開を、総体的に捉える事を試みた。それらの諸要素は複雑に絡み合うため、とりわけ筆者が注目した「文化遺産の保存」「内発的發展」「自律史、地域研究」「建築史」というキーワードとなる項目に関して焦点を絞ってまとめてみた。引き続いて、後半部では、考察の焦点を「カンボジアの文化遺産保存をとりまく諸問題点」という局所的、境域的な点に限定し、各項目を簡単にではあるが捉えてみた。

- 1 . 文化遺産の保存とその社会的文化的役割

文化遺産の保存を近代的な観念で捉え始めたのは19世紀に入ってからであり、私たちにってはまだ、なじみ深いものではない⁽³⁾。フランスを例に挙げるならば、その初現は1789年のフランス革命による旧体制の崩壊、そしてその際に発生した歴史的建造物の破壊に対する反動からである。その後、ヴィクトル・ユゴー(Victor Hugo)は、その著書『破壊者への戦い(Guerre aux démolisseurs)』で歴史的建造物の「用途 (usage) と美 (beauté)」について語り、文化遺産保存の重要性を説いた。1830年には、歴史家であったギゾー (François Guizot) が、公教育省 (Ministre de l'instruction publique) の大臣に任命され、現在、フランスに見られる歴史建造物監督官 (Inspecteur général des monuments historiques) の要職を創設、ヴィッテ (Ludovic Vitet)、メリメ (Prosper Mérimée) などがその要職に就き、行政的な保存政策にあたった。その一方で、ヴィオレ・ル・デュク (Viollet-le-Duc) により、中世教会修理の技法の確立がなされた⁽³⁾。他の西側先進国における近代的な歴史的建造物の保存の動きも、19世紀前期より中期にかけてのこの時期、同様に前触れがあり、その後、発展を遂げる。

その後、歴史的建造物保存を世界的な動きにまで押し進めたのは1931年に採択されたアテネ憲章ならびに、それを引き継ぐ形で1964年に採択されたヴェニス憲章である。1931年に採択されたアテネ憲章では、モニュメントの芸術的価値に歴史的価値を並立させ、修復における科学性、近代性を盛り込んだ⁽⁴⁾。また、最終章である第7章には、記念建造物 (Monument) の保存と国際協力に

関する項目が掲げられ、1920年に設立された国際連盟の精神を遵守し、芸術的・歴史的建造物の保存を促進する事が謳われている⁽⁵⁾。この様に、国際連盟という一元的な国際秩序の確立という当時の世界情勢が、文化遺産の保存の国際的な条文に盛り込まれた点は注目に値する。つまり、現在、見られる地域の多様性とは逆に、その当時の国際機構を中心とした一元的な国際秩序の枠組みが、新しい国際関係の理念として捉えられ、それが文化遺産の保存分野にも影響を与えている事が汲み取れる⁽⁶⁾。

第二次大戦後20年近くが経った1964年に採択されたヴェニス憲章では、アテネ憲章を鑑み、その定義をより明確化した。その上、歴史的記念建造物(Historic Monument)が、世界全ての人々の共有財産である事を宣言し、歴史的建造物の対象幅を建築群や都市及び田園の建築的環境へと拡大するなど、新たな概念も盛り込まれた。このヴェニス憲章が実際の修復現場において、修復の判断基準、理論構築に果たした役割は非常に大きい。しかし、採択されて既に30年以上が経過し、「アナステイロース(Anastylosis)」、「オーセンティシティー(Authenticity)」といった憲章の中に用いられている語彙の意味・解釈について、そして、現代建築や近代化遺産などの新しい保存対象物に対してヴェニス憲章が果たして有効であるかどうかについてなど、様々な点に関してヴェニス憲章の矛盾点が指摘されるに至った。とりわけ、憲章の内容自体が、とりわけヨーロッパの石造文化遺産の保存に焦点が絞られている点⁽⁷⁾は、様々な文化的土壌にて形成された他国の文化遺産を扱う際には、ヴェニス憲章それ自体の適合性が問題として取り上げられた。ヴェニス憲章の底流に流れる必要最小の修復(Minimum Intervention)の概念は、日本の木造建築における全解体修理や、中東の広く分布する土作りのカスバ(城塞)などの保存には適合しにくい側面を持つ点も指摘できる。

一元化・中央化より、多様化・分散化への潮流は、文化遺産の保存の分野にも、如実に表れている。そしてその一方で、工業的近代化によって発展を成し遂げた西洋社会が用いた単一普遍的な文化遺産研究手法にて、世界各地の多様な文化遺産を価値づける事への限界が見られるのも確かであろう。

上記に示したヴェニス憲章に見られる様々な諸問題を討議する為、1994年、奈良にて世界遺産会議が開かれた。この際採決された「オーセンティシティーに関する奈良ドキュメント」の中には、「文化の多様性と遺産の多様性」に関する項目が掲げられている。

全世界的なグローバル化の流れと相反する様に個性豊かな地域性、各民族の固有の文化ならびに伝統など、多様な文化がますます認知される方向性がある。文化遺産はその様な多様な文化を代表するいわば代名詞として今後、ますます重要視されてゆくであろうし、文化的、社会的、そして経済的発展を牽引する重要な普遍的・恒久的資源として価値付けられてゆく事となるであろう。

内発的に文化遺産の保存を考えるためには、今までの外因的な視点とは違った内発的な思考を持った方法論にて文化遺産を考える必要がある。この内発的という点は、現地に長期滞在し、現地語を用いるという点だけではない。それぞれの地域に根ざした伝統文化、基層文化にもとづいた地域発展の手法が求められる⁽⁸⁾。

- 2 . 多様な発展の可能性を示唆する内発的発展論

文化遺産の保存の分野でみられた一元化・中央化より、多様化・分散化への潮流の動き、そして外因的より内発的な発想に基づく発展という概念への移行は、国際的な政治、経済開発分野での発展の趨勢と連動していると考えられる。

第二次大戦以降、1950年代から1960年代にかけてアジア・アフリカの数多くの国が政治的独立を達成し、植民地支配よりの脱却をめざした。その半面、政治体制、社会システムなどは旧植民地時代に確立された枠組みを残し、経済発展にあたっては植民地支配側であった西側先進諸国の工業を主体とする発展を推し進めた。しかしながら、1960年代後半より1970年代にかけて、行き過ぎた工業化により公害問題が世界的レベルで増加、大量消費型社会により森林伐採・自然破壊など、環境の悪化が進行し、資源・エネルギーの枯渇問題がより深刻化した。その上、工業化を推し進めるこれら新興独立国は、人的・技術的などの不足により、思うように発展が進まず、逆に経済的自立の伸び悩みが進行する一方、環境基準など法的規制が不完全なまま工業化がおこなわれたため、公害・環境破壊が深刻化し、負の側面を露呈する事となった。この工業を主体とする経済発展の沈滞は、日本、北米、西欧など少数の豊かな諸国（北、先進工業国）と世界の多数の貧困な諸国（南、発展途上国・途上国）という経済的な二極化構造を生み出し、南北格差・南北問題を発生させる要因ともなった。

政治的にも米国を中心とする西側資本主義陣営と、ソ連を盟主とする東側社会主義陣営の対立に、これらの新興独立国が巻き込まれ、世界を政治的・軍事的に二分する東西冷戦問題を引き起こした。その結果、世界中で全面戦争の危機を孕む軍拡競争や局地的な戦争が激化した。この東西冷戦構造という二極化されたイデオロギー対立は、1989年の東欧の民主化革命、1991年のコメコン、ワルシャワ条約機構の解散を経て、冷戦が終結するまで続いた。この様に20世紀後半は、第二次大戦以降の工業主体の近代化主義を世界的レベル押し進める事に対して様々な問題が噴出、結果として工業主体の発展が蹉跎した事を如実に示したし、政治的にも西、東という単純に二極化されたイデオロギーによる政治構造は終焉を迎えるに到る。

20世紀後期は、世界秩序再編成の過程において、旧体的な二極化構造が多極化へと向かい、文化、習慣など、違った経緯を辿ってきた国々が、それぞれに見合った発展をするため、各国々が持つ文化、習慣、生態系などの多様な土壌に適合し、住民の生活に根ざした独自の発展へと向かったと位置づける事ができよう。その独自の発展は、外からの外圧・外来的な発展（外発的発展 Exogenous Development）ではなく、社会の内部より発現する発展（内発的発展 Endogenous Development）で、各国それぞれが独自で多様な発展が求められるようになる⁹⁾。そこには世界的な潮流のパラダイム転換がみられる。

- 3 . 東南アジア史研究における自律史とアイデンティティ発展経緯

学問研究の分野においても、西洋社会において構築された理論の直輸入に対する批判がおり、その地域に適合した理論や研究方法論の開発が求められるところとなる。

このいわば西洋中心世界観がアカデミックな分野のみでなく、他の全ての分野に蔓延している事を鋭く提示したいくつかの批判書が見られる。その一例としてサイドによる『オリエンタリズム』¹が代表的な作品として挙げられる。同書では、その言葉が持つ東洋風、東洋趣味という従来のロマン的な異国趣味に彩られたヨーロッパの文芸・絵画上の一潮流、ないしは東洋研究・東洋学という意味に反し、その語の用法に内在する、「オリエントに対するヨーロッパ思考の様式、物の言い方（言説）」を広く規定した後、それが「オリエントに対するヨーロッパ支配の様式」であった事を示し、論述批判を展開する⁽¹⁰⁾。サイドは西洋の学者、研究者、政治家などの心象にオリエントという言葉を通して、西洋による植民地支配構造が内在していると洞察したのであった。

歴史学の分野においても、単一普遍モデルにて世界全体の歴史を概観するのではなく、多種、多様な歴史観にもとづく個別モデルで地域史を研究・確立する動きが進む。代表的な研究として東南アジアの国家論を取り上げた、クリフォード・ギアツの「劇場国家」論⁽¹¹⁾や、O・W・ウォルターズらの「マンダラ国家」論⁽¹²⁾など新しい視座の研究が見られる様になった。つまり「封建制国家」「官僚制国家」「家産制国家」など西洋の国家形成にみられる外来の政治体制モデルを東南アジア諸国の政治体制の研究に直接的に準用するのではなく、その文明に固有な文化を抽出し、政治体制や歴史過程の発展を柔軟な姿勢で捉える研究発展がみられる。このいわば「自律史 (Autonomous history)」と呼ばれる歴史研究は、西洋社会中心の価値観、世界観とは一線を画し、その国々固有の価値観により歴史を考える理論的發展であり、近年、歴史学の分野にて急速に推し進められている新たな研究視座であるといえよう⁽¹³⁾。

現代社会が抱える政治、軍事、宗教、開発問題など、多極化、多様化、そして分散化した社会問題を一元的な背景で考察し、解決の糸口を見出す事には無理がある点はずで述べた通りである。現在の歴史学の分野でも、社会問題の背景にある要因を多種、多様な歴史観にもとづく個別モデルで、そして何よりも「内側よりの視点」で探求する事を求められているといえよう。

歴史学の分野で「自律史」という研究を生み出した現代の社会的背景は、人文科学、自然科学などの領域へも浸透し、そこに、「地域研究」(Area Studies)という新しい学問分野を誕生させたといっても過言ではない。地域研究とは、多様で重層的な文化を形成する一定の空間的な広がりである「地域」を、歴史、文化、社会、民族、経済、政治、言語といった枠組みを越えて学際的な研究をおこない、それぞれの地域の構造・機能・特性を明らかにしようとする研究であるといえる。世界史でもない、地誌学でもないこの地域研究は、現代、世界各地で起こる様々な諸問題を解決する要求より生れた学問であるといえる。また、その研究アプローチを通して、豊かな文化を多様に形成してきた各地

域のアイデンティティーや地域像を浮かび上がらせる事も研究目的の1つであるといえる。

この各地域、民族が形成してきた文化・アイデンティティーという内的な文化要因、そして、その中より生成され、具現化されたものが「文化遺産」であるといえる。つまり文化遺産は、それぞれの地域にみられる多様性、重層性を表現する代名詞であるといっても過言ではない。

- 4 . 方法論としての建築史の問題点

(実存遺構を中心とした技法史、様式論研究)

では、文化遺産(とりわけ建造物)を主体的、実践的に牽引してきた建築分野は、文化遺産の保存をどの様に捉えるべきであろうか。ここでは、その立役者ともいえる建築史の役割、方法論、そしてその問題点についても考えてみよう。

建築史研究において、建造物を研究する初期段階の重要な作業として、その建造物の建立年代、製作者、様式、規模、構造といった建造物の特徴を時代的、地域的に位置づける研究が挙げられる。ヨーロッパ諸国の場合、ルネッサンスの時代以降、この基礎的資料集成的ための研究が綿々となされた経緯を持ち、今までに膨大な蓄積を残す。このいわゆる「技法史」⁽¹⁴⁾の研究は、日本を例に取り上げるならば、社寺、住居、城郭など、各種別の建造物いずれも、最も古い建物より研究が開始され、上古、中世、近世、近代そして現代へと研究が進められてきた。この技法史と呼ばれる歴史的、意匠的、技術的研究は、建築史研究の第一段階といっても過言ではなく、建築史における「古典的方法論」といえる。また、これら実証的研究なくして、建造物を歴史史料として用いた際には、打ち立てた歴史的解釈に誤謬を生ずる結果ともなりかねない根源的な研究であるといえる。

しかし、建築史体系の構築に際して、現存遺構がその全てを語ってくれる訳ではなく、文献、絵画、考古史料などの他の史料を複合的に用いる事によって、また、相互が補完しつつ、建築史全体の構築がなされる。文献資料としては、年号、製作者名等を表した碑文、文書などが用いられるし、他方、様式研究より各時代の建築スタイルを判定し、建立年代の判定や、創建者の推定に役立てる事が様式論の役割として挙げられる。古代に属す遺跡や、一般住居跡の調査の場合など、碑文、文献などの歴史的な史料の欠如はより深刻である。これらの遺構をどの様に歴史的文脈の中で位置づけるかは、発掘調査など、地下に埋没する遺構の解明など、考古学を通じた成果が非常に重要な鍵を握る場合も多い。

この様に、技法史研究は、建築史研究の第一義的研究であるといえ、他分野の研究にも補完されつつ研究が発展した。そして、建築対象に最初に接した研究者が、技法史研究をおこなう事、また、それに対して時間を費やす事は、次の段階へと研究を進める上で必要不可欠な研究作業であるといえる。この技法史研究にて得られた史料を用いて、また、その過程において、建築技法の変遷や、建築技術史、建築空間研究など、また違った研究も促進される事となり、建築史研究の裾野はより一層の広がりを見せる。

しかしながら、これらの建築史の古典的手法で、なおかつ常套手段でもあり、建築史研究者の中においては自明の理であるとみなされてきた技法史研究が、「文化遺産の保存」にどれだけ効力を発揮するか、そして実践的な保存活動にどれほどまでに有効な手段であるかが問われているのである。

歴史学は様々な資料をもちいて過去の史実を再構築し、それを歴史的な文脈の中に位置付ける学問であるといえる。歴史研究に用いる史・資料は「文字によって書かれた史料（文献）」が大半を占めるが、建築史の場合は「建造物」、美術史の場合は「美術作品」、考古学の場合は「遺跡・埋蔵物」など、各分野により用いる研究資料は様々である。つまり建築史研究にとって、「建造物」は自らの理論を実証付ける重要な史・資料であり、「建造物」の破壊・消滅は、建築史の実証的研究を根底から揺るがす事となる。ここに建築史研究者が文化遺産（建造物）の保存に深く関わる事由がある。

その一方で建築史研究を表す言葉のとして「空き家の建築史」という一種、揶揄的表現がある。つまり、この建築史研究を代表する技法史研究では、建造物そのものを捉える事のみ専念し、内部で行なわれてきた人の営みを汲み取れなかった事に対する反省の語句ともとれる。これを端的に表すのが、建築史研究に用いられる図面であろう。配置、規模、仕様、構造など建築史に用いられる図面は、建物それ自体を直接的に表現はしていても、その中に営まれている人の動きや、道具の配置などは皆無に等しい。

技法史を用いた建築史的観念で建物を価値判断した場合、その建物に対して、時代的・地域的価値の有無や、建立年代の古さ等、といったいわば「建築的価値」でしか建物に着目し、価値付けが出来ない。ある歴史的建造物が長く存続されてきた理由は、この様な建築史的価値というよりはむしろ、その建物の中での人々の様々な営みがあってこそ、であろう。文化遺産の保存を考える際も、時代を通して繰り広げられてきた人間模様を決して忘れてはならない。

建築史研究がこの点を如何に拾い上げてゆけるかが、「文化遺産の保存」に携わる際には非常に重要であるといえよう。また、そのためには、文化遺産を建築史的視点でのみ捉えるのではなく、様々な切り口で学際的に文化遺産を研究し価値付けることが、建物の保存を考えてゆく上において、益々必要となる。今までの文化遺産の保存研究は、建築学その他、歴史学、考古学、様式論、図像学など、近代に輩出された学問研究の方法論を用いて、各分野個別に研究が進められてきた。しかし、近年ではこれら個別の分野を再統合し学際的に文化遺産を考慮する新たな研究手法の再構築が始まっているといえよう⁽¹⁵⁾。また、地域研究というそれぞれの地域の構造・機能・特性を明らかにしようとする新しい学問にみられる学際的な研究姿勢は、豊かな文化的アイデンティティーを多様に形成してきた各地域の文化遺産を研究する際、重要な示唆を与えるものであるといえる。

・カンボジアにおける文化遺産研究とその保存事業に携わる際の諸処の問題点

続いて後半部ではカンボジアの文化遺産ならびにその保存事業に携わる際の諸処の問題について多少、触れてみる⁽¹⁶⁾。

- 1 . 遺跡の所有者（カンボジアの文化主権）

アンコール遺跡群は1992年に世界遺産に指定され、人類共有の普遍的価値のある文化遺産となった。従って、世界遺産の理念より考慮すると同遺跡群はカンボジアの人々のみの遺産ではなく、全世界の人々はその全ての価値を共有しているといえる。しかし、現実問題として、その直接的な管理者として維持管理に携わるのは、その遺跡の所在国であるカンボジアであり、文化主権はカンボジアにある。そしてカンボジアは、自国の文化遺産の保存の責務を国際社会に対して負っているといえよう。

しかしながら、アンコール・ワットなどごく限られた寺院は例外として、大多数のクメール遺跡は、長期にわたり放棄され、建造が崩壊、樹木に覆われ、所有者と呼べるような固有の主体者が存在しなかった。そのため現在でも、実質的な遺跡の所有者、管理者は誰か、という点に対し、カンボジア当局者自体も明確には答えられない場合もある。カンボジアの文化遺産はひとまずは、「国所有の共有財産」と捉えるべきであろうが、地方へ行くと、現代僧院の一部に遺跡が組み込まれる場合も数多い。

遺跡の所有者・管理者の不明確さは、ひいては、遺跡保存を行なう事業主体者の不明確さにもつながる大切な問題でもあり、今後、もう少し、明確にされるべき事柄である。この項目をさらに明確化するにはカンボジアの（土地、建物）所有権、カンボジア仏教会の組織構成、政府の文化政策、宗教政策、そして文化遺産の所有者の問題等、項目ごとにさらに細分化した調査が必要となるであろう。

- 2 カンボジア人の人材不足（学術研究・修復現場）

1863年にカンボジアがフランスの保護領となって以降、フランス人が主体となって行われてきたカンボジアの文化遺産に関する学術研究、保存活動は、今までに数々の輝かしい成果を残し、同分野の発展に多大な貢献をした。その一方、歴史的な経緯により、その活動主体は絶えず統治者側であるフランス人が主導権を握り、カンボジア人には実質的な指揮権を独立前後まで譲渡しなかった点、そしてカンボジア人による修復作業の機会を育成する土壌を持ち合わせなかった点は指摘できる事と思う。確かにこの事は別段、カンボジアを保護領としたのがフランスであったという事に起因する訳ではなく、植民地政策という宗主国の政治的・経済的主権を維持するためには、指揮系統を宗主国側の立場より一方向化することは必要不可欠であった当時の事由も背景には存在するであろう。

しかし、その一方で、第二次大戦後の時期に独立を果たしたその他周辺の国々では、国力の回復に伴い、徐々に自国の研究者による研究も増え、研究者層も厚みを増しているといえる。例えば、1972年に本格的に開始されたインドネシア、ボロブドゥールでの修復作業は、UNESCOによる遺跡救済キャンペーンの展開により、海外より幅広く寄付を集める事に成功した上、遺跡の保存を通して国際文化観光を一層促進する事に成功した事業として、世界的にも注目された。そして何よりも、十

数年にも及んだ修復事業を通して、インドネシアでは多くの若者が修復専門家として成長し、事業終了後もプランバナン遺跡など国内の遺跡修復事業を自らの手で手掛ける事を可能とした。ポロブトゥールでの何よりの成功は、インドネシアの人々に、私たちにも出来るのだという自負の念を芽生えさせた点といえよう。

カンボジアの場合、その後の20年に及ぶ内戦の結果、プノンペン芸術大学など、カンボジアの文化遺産研究の教育機関は閉鎖を余儀なくされた他、数多くの知識人が虐殺された。その結果、現在、受け皿として活躍すべき四十代、五十代の中堅の研究者が皆無といってよいほど存在しないのが実情である。89年のプノンペン芸術大学の再校を経て、最初の卒業生が三十代前半になろうとしている。ある者は海外にてマスターを取り、母校にて教鞭をとるものもいるし、またある者は、あと数年後には、海外で博士の学位を習得し、カンボジアの学術研究に大きく寄与する世代となるであろう。また、もちろん、現在、アンコール遺跡内で行われている国際チームによる保存修復活動に参加し、技術を習得する若者も数多い。現状を鑑みる限り、彼らが順調に育ち、カンボジア人自らが主体となり、全体的な学術調査を行うには少なくともあと十年以上の歳月が必要となるであろう。

- 3 . カンボジア文化遺産研究の発展段階と学問分野における外因的な理論構築

旧宗主国であるフランス人研究者によって、カンボジア史は様々な点が明るみになったとはいえ、研究者層の厚みは、本国フランスの比ではなく、セデス、ステルン、マーシャル、グロリエに代表されるごく限られた小数精鋭のフランス人研究者により、研究が進められた経緯がある。ヨーロッパにおける建築史研究を取り上げるならば、古くルネッサンスの時代より研究が本格化し、現在までに膨大な研究成果が残されている。前章の「建築史の問題点」でも触れたように、建造物研究の初段階では、その建物の建立年代、製作者、様式、規模、構造といった要因を時代的、地域的に位置づけるいわば「技法史研究」が必要とされるが、カンボジア研究では、これらの研究が未だ全くなされていない建造物も非常に数多い。誤謬を恐れず、現在のカンボジアの研究段階を端的に表すならば、ヨーロッパ研究が10世代とするならば、カンボジア研究は未だ2、3世代の研究を行なっているという事がいえるかも知れない。

無論、現在のカンボジアに見られるIT最先端技術の導入事情の様に、インフラストラクチャーが整う前に携帯電話が導入されるという様な事例もあるが、真に自国で携帯電話の開発を行うのであれば、段階を踏まえた開発・発展が必要な事はいうまでもない。学術研究の発展に関しても、飛び越える事の出来ない基礎的研究がカンボジア研究の中には数多く残されているのが現状であろう。カンボジア建築史研究の場合、それは地道で時間を要す古典的な研究であるけれども、各遺跡に対する技法史研究を暫時推し進めて、今後の歴史研究の基礎的資料となる様な基礎研究の発展が、現在の急務な課題であるといえよう。

またカンボジアの文化遺産研究の枠組みは、その国を植民地・保護領としたフランス人研究者によ

り、歴史学・建築学・考古学・碑文学・人類学・言語学など、様々な分野の研究が確立され、発展した経緯を持つ。現行の研究はこれら先達が構築した枠組みの上に立脚しており、カンボジア研究をおこなう上で、これらの先行研究は基本的資料として必要不可欠といえる。しかしながら、そこで用いられた方法論は、前章の「歴史学における自律史の発芽と地域研究の発展経緯」で述べた様に、西洋社会の文化遺産研究に用いられた研究手法、理論構築を、旧植民地の文化遺産研究に適宜、準用している側面もみられる。この様な外因的な方法論、理論構築に対する批判は、カンボジア史研究においても既に散見される⁽¹⁷⁾。

カンボジアが独立を迎えた1950年代以降、他分野と同じく、文化遺産研究分野もカンボジアの主導のもと、発展を遂げようとしている。とはいえ、フランス統治時代より延々と蓄積された学術成果は膨大で、批判点はあるとはいえ、その貢献度は非常に高い。また、学問分野における新たな発想、着想という点では、他国の進んだ方法論、理論がカンボジアへ流入する現状は、現在でも内戦以前と変わらない側面が多分に残されている。カンボジア側にとっても人材不足という負の側面もあり、カンボジア人自らが、「自律史」的に自国の発展過程を考慮し、フランス人学者により築き上げられた学問体系の上に、自らの研究成果を積み上げるには、もう暫く時間が必要なようである。

- 4 . カンボジア側行政の発展と財政面での問題

カンボジア行政の脆弱性という問題は、フランスの植民地体制下、ヴェトナムより派遣された官僚により行政が執り行われていたという二重支配構造で、自国民による行政組織の萌芽、発展が遅れたという点にも由来するであろう。またその後の長い間の内戦により国家全体が疲弊し、全ての分野にわたり組織体形の未成熟、人材の不足、資金難が発展の障害として立ちはだかっている点も挙げられる。内戦下では、文化遺産保存・修復の分野も、1970年代の初めより1990年代までの約20年間、本来の活動を行う事も出来ず、遺跡の維持管理さえもなおざりとなってきた。その様な状況より脱却し、好転の兆しが見え始めたのは1990年代初頭よりであり、まだ10年程しか経過していない。1991年のパリ和平協定以降、アンコールの修復・保存に参画する各国際チームが次第に増加する。しかしながら、現在までのところカンボジアの行政組織自らが本格的な修復活動を行う段階にまでは至っていないのが実情である。行政面だけの問題で無く、人材面等の問題もあり、カンボジア人自らが直接的に現場を指揮し、かつその作業を通して実践的で修復に適合した技術を習得し、カンボジア行政自らが自立した修復作業を行なえるようになるにはもう暫く時間が必要であろう。

他方、修復を行う上で、また全ての活動を行う上で必要不可欠な要素として財源問題がある。一人当たりのGNPが268ドル(1999年、経済財政省資料)と、日本の100分の1にも満たないカンボジアの経済状況では、文化財修復・維持に充填できる予算も非常に限りがある。アンコール遺跡群の保存に関しては、外国人観光客が支払うアンコール遺跡入山料の収集方式が1999年に変更され、カンボジア当局であるAPSARA⁽¹⁸⁾に料金徴収の運営主体が移管、アンコール遺跡の保存の為に遺跡入山料の収益が充当されるシステムができつつあり、状況は旧来よりは改善の方向へ向かっている。

- 5 . 伝統技法の断絶と修復技法の多様性

文化遺産を後世に長く伝えるためには、絶え間ない維持・管理が必要不可欠で、そして定期的に修復という規模の大きな維持作業を行う事によって、建物の保存状態を回復させる必要がある。修復理念の伴わなかった時代には、その当時の建築技法を用いて建物の修理（今でいう修復）がなされた。その結果、古代の建物に中世、近世的な技法・装飾が挿入される事となった。この建築技術、装飾の混在は、建造物といういわば「文化の集積」を通して伝統文化の継承が行なわれた所産であるともいえる。現代の修復作業では、各時代の建築技法を鑑み、修復が可能である場合は、当初の技法、材料を極力保存し、その一方、当時の技法に何か構造的、物理的問題がある場合や、過去の修理作業で美的、構造的に不釣り合いが生じた時などに、部材の補強をしたり、取り替えたりという作業を行う。

しかし、カンボジアのアンコール遺跡の場合、13世紀以降、アンコール王朝の凋落の結果、文化的継承が断絶した経緯を持つ。建築技法に関しても、アンコール朝より現在に至るまで直接的に伝承された建築技法、技能は殆ど皆無に等しいといえる。従って、現代の私たちがアンコール遺跡の修復を行うにあたっては、本来、修復作業に必要な古来よりの当初の技法を、いったん棚上げした状態で、現行の修復技術を用いて修復が進められる場合も数多い。この事は、今後、修復技法の研究が進むほど、現行の修復作業に用いられている技法に対して、その問題点が指摘されるという危惧を含むといえる。無論、崩壊が著しい遺跡が数多く存在する状況で、当時の技法の全体解明を待っている、修復作業の開始がいつの事となるかも分からず、手をこまねいて見ている訳には行かないという現状が一方にはあり、「伝統的な修復技法の解明」と「修復作業」が同時平行しているのが現状である。

- 6 . 修復技法の多様性

また、ただ単に今まで用いられていた技法通りに、建物を修復すれば良いか、という問題や修復技法の多様化、という問題もある。一般的に文化遺産を修復する際の判断基準としては、その建築自体の歴史的背景、建築的価値、破損状況、過去・現在の機能、過去・現在の所有者またその周囲にて携わる人々、維持管理問題、財政問題 など様々な点が考慮され、最終的な修復方法が決定される。寺院という宗教施設としてとして復興させるのか、「記念物 (Monument) もしくは象徴 (Symbol)」として保存するのか、また、「廃墟の遺跡 (Ruin)」として保存するのか、など現状の機能、象徴的意味、そしてその建物を活用するのかしないのか、などの要素も、修復技法、理念に大きな変化を与える。

それら全ての要素を勘案し、そして遺跡を取り巻く環境条件の力関係などにより、その遺跡の現在そして将来の位置付け（修復活動の規模・種類・期間、また維持管理、整備事業など）が決定されるといえる。従って、修復技術の一元化・画一化は、理論的には可能であったとしても現実的には不可能である⁽¹⁹⁾。

アンコール遺跡の修復に関しても、各修復チームの用いる修復技法の差異について、そして遺跡修復に最も適切な修復技法を確立するという点が国際会議の場などで取り立たされる事がある。しかし、上述の様に、修復計画は金銭面、人材面、機能面、歴史的背景、象徴的意味など、多種多様な要因により決定される。現に、現状の修復技法・理念は各チームによりかなり多種・多様であり、そして、保存対象となるクメール建築もその形式、規模、材料など、様々である。アンコール遺跡の適正修復技法というコンセプトが仮に成立するならば、それは修復技法の一元化という強固なものではなく、一つの共通的な方向性を持った修復技法により修復がなされると解釈した方がよさそうである。

- 7 . 修復作業を通しての技術、価値観の将来への伝承

しかしながら、遺跡に用いられた「過去の技法」が現在の私たちに「過去の事跡」を伝える様に、「現在の遺跡修復に用いられた技法」が、将来の人々へ「私たちの事跡」を伝えられるという点は十分留意されなければならない。つまり修復作業は文化遺産という、いわばタイムカプセルをいかに正しく後世の人に伝える事が出来るかが重要な問題といえよう。そしてそこには修復技術だけの問題でなく、現代を生きた私たちが、どの様な価値観で、その文化遺産を修復したかという側面も同時に将来へと伝達される事となる。

修復を通して過去の技術的情報が消失し、その代わりに私たちの用いた技法・修復理念が上塗りされる事は、不可避といえる。しかし、文化遺産はその国の国民、文化、アイデンティティーをあらわすものである。従って、修復による改変は極力避けられるべきであり、仮に不可避な改変があったとしても、その真の所有者（カンボジアの文化遺産の場合はカンボジアの人々）がその改変を行い、彼らの行った行為が子孫に伝わる事が理想であるといえよう。そういった観念で物事を考える時、外国人が現地の人をないがしろにして修復作業がなされるべきではなく、現地の人と共に、作業が進められる事が必要不可欠である。

. まとめ

本稿ではカンボジアの文化遺産を扱う前段階として、開発、政治、経済などの分野に見られる世界的な枠組の中で、その「文化遺産分野の発展」「アイデンティティーを求める世界的な趣向」「建築史が保存を取り扱う際の問題点」などを指摘した。また、それら個別の分野にて進行している様に思われがちな諸要素は互いに、密接に連動している点を指摘した。それら各項目の要旨を纏めると

1) 世界全体を覆っていた西洋社会の先進諸国が行なった工業主導の一元的な開発が、第二次大戦後に独立した後発国では適合せず、次第に各国自らが内発的に多様な発展を促進する様になった点を指摘した。

2) その傾向は開発・発展の分野に止まらず、歴史の分野においても単一普遍的なモデルではなく、多種、多様な歴史観にもとづく個別モデルで地域史を研究・確立するいわば「自律史」研究と呼ばれ

る研究の進捗が見られる点を指摘した。この流れは「地域研究」という、それぞれの地域の構造・機能・特性を明らかにしようとする新しい学問を誕生させ、文化的アイデンティティーを内側より考え直す動きへと繋がっている事を指摘した。

3) また、その民族の文化的アイデンティティーの象徴ともいえる多様な文化遺産、そしてその保存問題も、一元的で外的な保存理念に基づくのではなく、その文化の持つ伝統的・重層的な側面を重要視した内発的な視点で文化遺産の保存を捉える潮流が伸長している点を指摘した。

4) 文化遺産の保存の担い手である建築史研究に関しても、同研究が今まで行ってきた「技法史」研究が中心の修復作業では限界が見られ、建築という一側面のみではなく、学際的に過去の経緯を鑑み、現状を捉える事が求められている点を指摘した。また、各地域の多様で豊かな文化的アイデンティティーを捉えようとする地域研究における方法論、研究着目点は、今後の文化遺産研究に重要な示唆を与えるものである点を指摘した。そして、今後、各地域に根ざした伝統文化、基層文化に基づいた保存手法が、それぞれ個別の文化遺産保存の為に求められる事となるである点を指摘した。

引き続き後半部では、本研究の主題であるカンボジアの文化遺産に関して、同分野を取り巻く諸問題を個別事例として概観してみた。まず、隣国のタイ、ヴェトナムよりの長年の脅威、近代のフランス植民地支配構造、そしてまた70年代以降の内戦というカンボジアの近現代の歴史背景事情の中で、カンボジアが国家として人材、行政、組織づくりの基盤が十分に育まれてこなかった事が挙げられる。

それは歴史的背景に起因し、(1)「カンボジアの文化主権と遺跡の所有者の不明確さ」、(2)「学術研究・修復現場におけるカンボジア人の人材不足」、(3)「カンボジアの研究段階、基礎的研究の遅れと学問分野における自律史の発芽の必要性」、(4)「カンボジア行政組織の脆弱性」の諸問題があり、また、その延長線上としてカンボジア自体の経済発展の遅れより起因する「財政問題」が掲げられる。

その一方で、長年の遺跡の放棄は、技術的な側面として、(5)「伝統技法の断絶」という問題が挙げられる。そして、現在、修復作業を行なう政府、民間の各修復組織にとっても(6)「修復技法の多様性」という問題があり、そして(7)「修復作業を通しての技術、価値観の将来への伝承」という課題を抱えながら保存活動が進んでいる。

本稿の前半部では文化遺産の歴史的、世界的な傾向を大枠で取上げ、後半部では個別事例としてのカンボジアの文化遺産事業を取り巻く諸所の問題点を概観した。とりわけ、後半部に掲げた、カンボジアの文化遺産を取り巻く状況に関しては、現状を踏まえた今後の研究への問題提起でしかない点を強調しておきたい。

「負のイメージ」を払拭するカンボジアにとって、自国の文化遺産が、ただ単に文化的アイデンティティーという意味に留まらず、同国の全ての発展の要として今後、大きく貢献する起爆剤である事に疑問の余地はない。これら諸問題が今後より一層、明確化される必要があると共に、大枠として、

学際的に過去の経緯を鑑み、内発的にカンボジアの多様な伝統文化、基層文化を捉え、文化遺産の保存を発展させる事が何よりも求められているといえよう。

謝辞

本稿は上智大学アンコール遺跡国際調査団における活動を通して執筆されたものであり、同団団長である石澤良昭教授（上智大学外国語学部）より多大なご便宜、ならびにご指導を頂いた。また、William A. Southworth 氏（Consultant in Ancient History & Archaeology, Center of Khmer Studies）には、英文要旨の校正をお願いした。文末ながらここに厚くお礼を述べたい。

(1) 『カンボジアの文化復興』（上智大学アジア文化研究所、Vol.1-16）

(2) *Ibid.*,

(3) その当時は、古代、中世に建てられた歴史的建造物(Historic Monument)の保存が専らで、保存といえば建物それ自体を指し、その後、家具などの動産、町並みなど、周辺環境へと保存対象が拡大する。またその建造物を育んだ文化的土壌までを含む文化遺産(Cultural Heritage)という広義の意味が取られるのは、世界遺産憲章が制定された 1970 年代前後であろう。

(3) “*Le Patrimoine, Etat et culture*”, La documentation française, 1992, Paris, 213p.

(4) アテネ憲章 6 章

(5) アテネ憲章 7 章

(6) 結局、国際連合は、提唱国である米国が国際連盟に加盟せず、1933年の日・独・伊の脱退やソ連の除名などのほか、1930年代に入りファシズムの台頭と大国の武力政策を抑止し得ず、第二次大戦の勃発で機能は停止し、1946年1月の国際連合発足に伴い解散した。

(7) 清水重敦「文化遺産保護に関する原理、原則とその展開」(『文化遺産保護憲章、研究検討報告書』、1999年3月、日本イコモス国内委員会) p.3

(8) そういった意味では、カンボジアでの文化遺産の保存も例外でなく、内発的な思考で文化遺産の保存を発展する事が求められている（後述「2. 学問分野における外因的な理論構築について」参照）。

(9) この「内発的発展」という概念は、国連の第二次開発の10年（1970年代）のスローガンともなる。詳しくは鶴見和子、川田侃『内発的発展論』東京大学出版会、1992年（第6版）268p.

¹ Edward W. Said, “*ORIENTALISM*”, 1978

(10) 杉田英明「『オリエンタリズム』と私たち」(板垣雄三、杉田英明監修、今沢紀子訳『オリエンタリズム』平凡社1993年) 344-345pp., Edward W. Said, “*ORIENTALISM*”, 1978

(11) Clifford Geertz, “*Nagara the theatre State in Nineteenth-century Bali*”, Princeton University Press. 1980.

(12) O. W. Wolters, “*History, Culture, and Religion in Southeast Asian Perspective*”, Institute of South-east Asian Studies, 1982.

(13) 矢野暢『東南アジア世界の構図』、NHK ブックス、1984年、p.236

(14) 山岸常人、「日本建築史研究の方法論」、『建築雑誌』1996年10月号、pp.12~15

(15) この学問体系は「文化遺産学」「文化財学」「歴史遺産学」とも呼ばれ、明確な名称はない。しかし、現状を鑑みると、考古学主体、建築主体、美術工芸主体など、その発生領域の起源により、学問体系が旧領域の理念に傾倒している点も見られる。

(16) 下記に纏められた点は、筆者がここ5年間程、カンボジアに滞在し、文化遺産の保存を取り巻く環境について考慮した中より浮かび上がった点を元に組み立てられており、各種要因は年々変化している事を記しておくと共に、その記述内容は、筆者の主観的、かつ曖昧な側面も含まれて入る事も念頭に置いて頂きたい。

(17) 笹川によると現在までのアンコール研究では、フランスによる植民地支配正当化の言説として、意図的な作爲のもと、アンコール史が構築されたという。笹川秀夫「カンボジア版ラマ物語『リアムケー』を事例として」(『東京

外大 東南アジア学』 第5巻 1999年)pp.102-113、同じく笹川秀夫「アンコールの王権とナショナリズム」(『東京外大 東南アジア学』 第6巻 2000年) pp.28-48

⁽¹⁸⁾ アンコール地方遺跡保存整備機構 (Autorité pour la Protection du Site et l'Aménagement de la Région d'Angkor) の略。

⁽¹⁹⁾ 日本の修復技術を考慮した際には、「当初の形式への復原」という修復方法が戦後確立され、社寺、民家等の木造建築修復に用いられてきた。しかし、「当初の形式」という現在の機能には程遠い当初の機能への修復は、国や地方行政団体による指定文化財で、公的補助により修復が可能かつ、修理後の用途もあまり考慮されない場合のみ可能になるもので、在り来りに存在する、さほど価値の認められない建築物に関してはその実効性が難しい。他方、近年の流れである文化財の「保存と活用」という概念は、修復技法の幅を広げるためには非常に有効な手段となるであろう。

フランス語で書かれた修復関連書籍の中でしばしば見出される *Mis en valeur* という単語を日本語に翻訳すると「活用」といった意味となるが、この言葉を直訳すると、「(その建物に)価値を置く、載せる」となる。つまりは「現代では通用しなくなった建物の機能に新たな価値・機能・息吹を吹き込む」という意味に取る事が出来る。フランスの文化遺産の保存概念を端的に表す言葉であり、日本の文化遺産の保存も今後、その様な傾向に進むと考えられる。